

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年4月1日

(第38期) 至 昭和52年3月31日

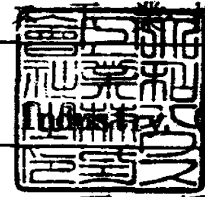
大 蔵 大 臣 殿

昭和52年6月30日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地

電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 取 締 役
経 理 部 長 芳 川 哲

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋1丁目3番13号

電話番号 東京(274)大代表0311

連絡者 東京支社経理部長 栗 田 俣 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市生田区加納町5丁目39番地
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 た り の 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第 3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	12
第 4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 も し く は 改 修 ま た は こ れ ら の 計 画	15
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 ま た は 滅 失	15
第 5. 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	25
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	31
(4) 附 属 明 細 表	32
2. 主 な 資 産、負 債 お よ び 収 支 の 内 容	41
(1) 資 産 の 部	41
(2) 負 債 の 部	43
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	47
4. そ の 他	47
第 6. 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	48
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	48
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	48
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	48
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	49

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年4月1日	1,038,180 ^{千円}	11,419,980 ^{千円}	無 債 株主割当(1:0.1)
昭和51年4月1日	1,141,998	12,561,978	無 債 株主割当(1:0.1)
昭和51年8月1日	1,000,000	13,561,978	有 債 一般募集 発行価格 555円
昭和52年3月31日	59,380	13,621,358	転換社債の株式転換による

(注) 1. 昭和52年4月1日付にて行なった株式発行(無債・株主割当1:0.1)により資本金は14,983,494千円に増加しております。

2. 当社は転換社債を発行しており、その残高及び転換価額は次のとおりです。

	(残 高)	(転換価額)
昭和52年3月31日現在	3,786,111千円	595円10銭
昭和52年5月31日現在	3,786,111千円	541円 0銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000株	272,427,161株

(注) 発行済株式総数は昭和52年4月1日付の10%無償増資により299,669,877株に増加しております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	272,427,161株	50円	東京・大阪・名古屋・広島 福岡・新潟・札幌各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,805株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1 ^人	71 ^人	85 ^人	612 ^人	258 ^人 (54)	52,083 ^人	53,110 ^人
所有株式数(%)	10,381 ^株	103,460,336 ^株	3,025,397 ^株	43,430,982 ^株	4,547,066 ^株 (618,670)	117,952,999 ^株	272,427,161 ^株
発行済株式総数に対する(%)の割合	0 [%]	37.98 [%]	1.11 [%]	15.94 [%]	1.67 [%] (0.23 [%])	43.30 [%]	100.00 [%]

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(%)	39 ^人	15 ^人	76 ^人	68 ^人	1,130 ^人	3,642 ^人	37,408 ^人	10,732 ^人	53,110 ^人
所有株式数(%)	135,048,488 ^株	9,726,785 ^株	169,558,644 ^株	4,297,206 ^株	16,960,057 ^株	22,185,567 ^株	65,456,295 ^株	1,796,899 ^株	272,427,161 ^株
株主総数に対する(%)の割合	0.07 [%]	0.03 [%]	0.14 [%]	0.13 [%]	2.13 [%]	6.86 [%]	70.43 [%]	20.21 [%]	100 [%]
発行済株式総数に対する(%)の割合	49.57 [%]	3.57 [%]	6.22 [%]	1.58 [%]	6.23 [%]	8.14 [%]	24.03 [%]	0.66 [%]	100 [%]

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
1 新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-3	15,577千株	5.72%
2 (株)東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	12,749千株	4.68%
3 (株)住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	12,749千株	4.68%
4 日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	10,625千株	3.90%
5 第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目9	10,027千株	3.68%
6 石橋 信夫		8,150千株	2.99%
7 三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	7,795千株	2.86%
8 日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4-7	5,262千株	1.93%
9 住友生命保険(相)	大阪市北区中之島2-16	2,873千株	1.06%
10 三洋電機(株)	大阪府守口市京阪本通2-18	2,653千株	0.97%
計		88,460千株	32.47%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 35 期	第 36 期	回 次	第 37 期	第 38 期
決 算 年 月	昭和49年9月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月	昭和52年3月
1株当たり配当額	5 円	5 円	1株当たり配当額	10円 (5円)	10円 (5円)
1株当たり税引後 当期損益	11円32銭	10円39銭	1株当たり当期純損益	-	-
			1株当たり当期損益	17円63銭	19円65銭
1株当たり純資産額	251円	257円	1株当たり純資産額	241円	255円
配 当 性 向	44.18%	48.12%	配 当 性 向	56.71%	52.27%

(注) 昭和51年11月6日開催の取締役会において、第38期中間配当金の支払について、次のとおり決議を行いました。

中間配当金総額 1,361,377,110円
1株当たり中間配当金 5円

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回次	第35期		第36期		第37期		第38期	
	決算年月	昭和49年9月		昭和50年3月		昭和51年3月		昭和52年3月	
	最高	530円		660円 (595)		792円 (562)		644円 (447)	
	最低	333円		320円 (561)		530円 (536)		438円 (428)	
最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	昭51.10		昭51.11	昭51.12	昭52.1	昭52.2	昭52.3	
	最高	582円		494円	529円	540円	482円	473円 (447)	
	最低	475円		442円	457円	470円	447円	438円 (428)	
	売買高	2,107千株		1,595千株	1,765千株	1,437千株	727千株	642千株	

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高です。

2. ()は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和50年 5月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和52年 4月 大和グリーン産業株式会社代表取締役社長に就任(現)	千株 8,965
代表取締役 副 社 長	石 橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任 昭和48年10月 大和ハウジング株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和51年 6月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現)	 215
専務取締役 (分譲住宅事業 本 部 長 特建事業本部長)	中 小 路 昭 二 (昭和2年11月10日生) [住所隠蔽]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和47年11月 同上専務取締役に就任(現)・	 27
専務取締役 (近畿ブロック長 資材・設備・ 広 報 担 当 関連会社担当 大阪本店長)	一 原 平 兵 衛 (昭和6年5月6日生) [住所隠蔽]	昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任 昭和50年 5月 同上専務取締役に就任(現)	 11
専務取締役 (関東ブロック長 東京支社長)	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [住所隠蔽]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和50年 5月 同上常務取締役に就任 昭和52年 6月 同上専務取締役に就任(現)	 15
専務取締役 (中部ブロック長 名古屋支店長)	五 百 蔵 登 (昭和9年4月14日生) [住所隠蔽]	昭和32年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任 昭和52年 6月 同上専務取締役に就任(現)	 36
常務取締役 (建築事業本部長 技 術 担 当 中央試験所長 工 学 博 士)	東 郷 武 (昭和13年3月20日生) [住所隠蔽]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上神戸支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任(現)	 11

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (海外事業担当)	河 合 徳太郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和45年 4月 在日カナダ大使館勤務 昭和45年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和51年 6月 同上常務取締役に就任(現)	千株 11
常務取締役 (一般住宅事業) 本部長	森 本 克 己 (昭和12年1月31日生) [REDACTED]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 7月 同上横浜支店長に就任 昭和48年11月 同上取締役に就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任(現)	8
常務取締役 (北信越ブロック長) 工場生産担当	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [REDACTED]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和43年10月 同上竜ヶ崎工場長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任(現)	110
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	新日本製鐵株式会社常任顧問 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	133
取 締 役 (中四国ブロック長) 岡山支店長	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 4月 同上奈良工場長に就任 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	17
取 締 役 (東北ブロック長) 工事担当	菅 原 辰 雄 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 8月 同上建築事業本部工事管理指導部長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	21
取 締 役 (建築事業本部) 副本部長 関東ブロック長 補佐 工学博士	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [REDACTED]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上静岡支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現)	18
取 締 役 北海道 ブロック長 札幌支店長	武 石 正 雄 (昭和10年2月18日生) [REDACTED]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年10月 同上札幌支店長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	8
取 締 役 (財務経理担当) 本社経理部長	芳 川 哲 (昭和13年2月4日生) [REDACTED]	昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和50年 5月 同上本社経理部長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	23

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (九州ブロック長)	山 下 勝 (昭和8年10月30日生) [REDACTED]	昭和34年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 4月 同上鹿児島支店長に就任 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	千株 10
取締役 [集合住宅事業 本部 部長 流通店舗事業 本部 部長]	平 山 修 (昭和11年 2月21日生) [REDACTED]	昭和31年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 6月 同上集合住宅事業本部部長に就任(現) 昭和52年 6月 同上取締役に就任(現)	7
取締役 [都市開発事業 本部 部長 分譲住宅事業本 部 副部長]	田 中 正二郎 (昭和7年 1月12日生) [REDACTED]	昭和39年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年10月 同上本社都市開発事業部営業部長に就任 昭和52年 6月 同上取締役に就任(現)	6
監査役	山 口 昭 三 (昭和3年9月18日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年10月 同上分譲住宅事業本部部長に就任 昭和52年 6月 同上監査役に就任(現)	4
監査役	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [REDACTED]	昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 同上代表取締役社長に就任(現) 昭和52年 6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	2,491
監査役	山 崎 勲 (大正6年3月12日生) [REDACTED]	昭和42年11月 株式会社住友銀行取締役に就任 昭和47年 1月 同上常務取締役に就任 昭和49年 5月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和50年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	14
計	22名		12,161

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年7月15日生) [redacted]	日本商工会議所会頭(現) 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長(現) 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	千株 0
相 談 役	瀬 川 美 能 留 (明治39年3月31日生) [redacted]	野村證券株式会社代表取締役会長(現) 昭和46年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	0

8. 従業員 の 状 況

(1) 従 業 員

性 別	職 種	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	事 務	764人	31才 4ヶ月	8年 7ヶ月	197,544円
	技 術	2,189	29才 1ヶ月	7年 4ヶ月	155,489
	販 売	1,372	28才 11ヶ月	5年 4ヶ月	167,598
	労 務	54	39才 8ヶ月	5年 7ヶ月	191,000
女	事 務	677	23才 1ヶ月	2年 7ヶ月	87,652
合 計	男	4,379	29才 6ヶ月	6年 10ヶ月	166,222
	女	677	23才 1ヶ月	2年 7ヶ月	87,652
	計	5,056	28才 8ヶ月	6年 3ヶ月	155,665

(注) 平均給与月額は、昭和52年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材、家具、家庭電気製品、美術工芸品、室内装飾品などの製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光・レジャー・体育・宿泊・飲食・流通・駐車・燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草、酒類、印紙切手、医薬品、飲食物、石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 上記の目的のうち、6 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引 8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和49年10月16日建設大臣許可(特-49)第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行なっています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工場量産住宅(ダイワハウス)から、その他のプレハブ建築及び一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって製品精度の向上及び工期の短縮を図っています。

このほか、宅地建物取引業法により、昭和51年4月25日建設大臣免許(4)第245号の更新を受け、不動産に関する事業を行う都市開発事業部門を併設し、建築と住まいと環境創りの総合展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要家の要求に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に1支社、26支店、27営業所、71出張所、13工場を配置しています。

(イ) 主要営業品目

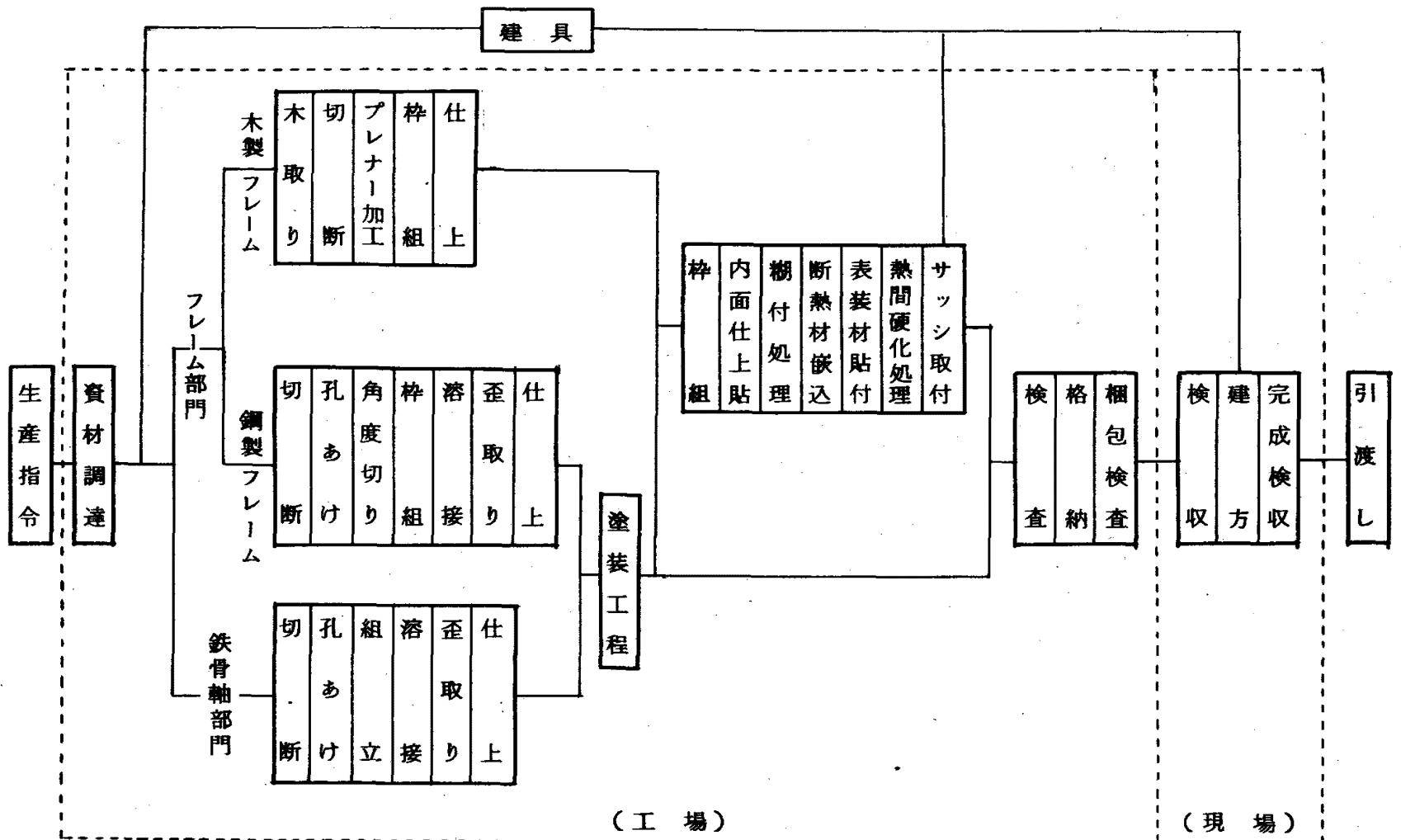
部 門	主 要 営 業 品 目	完 成 工 事 高 構 成 比	
		第 37 期	第 38 期
1. プレハブ事業部門	プレハブ住宅(ダイワハウス)及びプレハブ構造による集合住宅等の建築物 ニュー春日、スイートム20、ニュー飛鳥、ニュー若草、大和、美吉野、風雪、石狩、大雪、ユニット住宅「UH-2」、スイートム・ポピュラー エコフラット20、ニューユニメント、ダイワデルフ、ダイワエース、ダイワロッジ、ロッジスーパー、ダイワホープ、ミゼットハウス等	72.2%	62.2%
2. 一般建築事業部門	鉄骨造、コンクリート造の一般建築及び鉄骨工事 産業関係……工場・倉庫・配送センター・事務所・店舗等 住 関 係……寮・社宅・マンション等 農業関係……酪農施設・貯蔵庫・流通施設等 そ の 他……体育館・レジャー施設・立体駐車場・洗車場等	15.5%	16.3%
3. 都市開発事業部門	全国各地における大規模なネオポリス(住宅団地)の開発及び各種住宅地等の開発ならびに販売 岡山東ネオポリス(岡山県) 五月ヶ丘ネオポリス(広島県) 緑ヶ丘ネオポリス(兵庫県) 加賀松ヶ丘団地(石川県) 豊里田園都市(三重県) 長命ニュータウン(宮城県) 大船緑ヶ丘ネオポリス(神奈川県)	11.3%	20.5%
4. その他の事業収入	—	1.0%	1.0%
合 計		100%	100%

(3) 事業内容の変更等

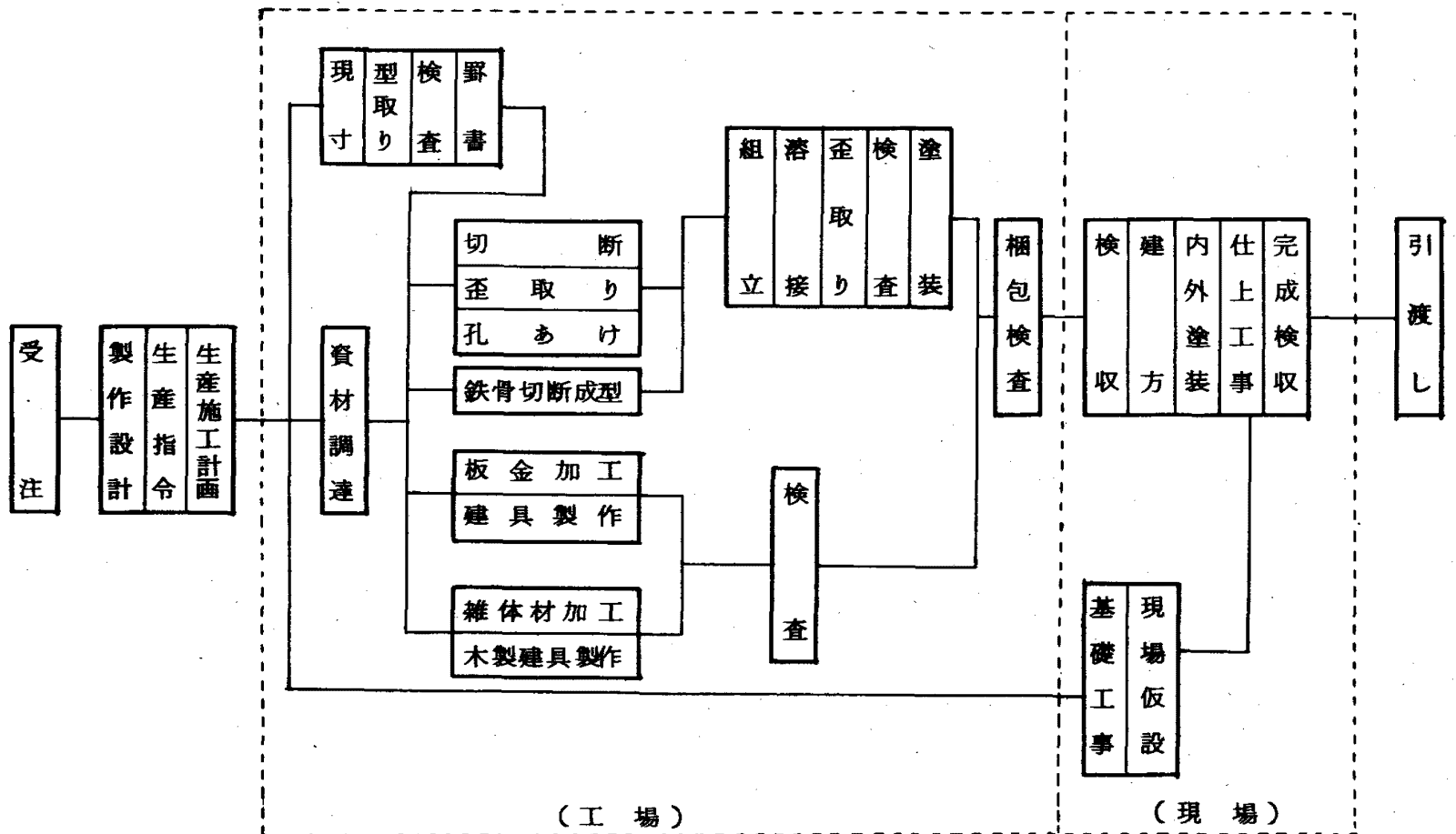
特記事項ありません。

(4) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりです

(イ) プレハブ生産工程図



(ロ) 一般建築製作施工工程図



2. 経営上の重要な契約

特記事項ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、当初輸出の好調に支えられ景気回復の兆がうかがわれましたが、期中にはいわゆる「中だるみ」状況となり、政府の公共投資増加政策による景気浮揚策にもかかわらず現在におきましても、民間設備投資の停滞・個人消費の低迷を脱しておらない状況でございます。

このような環境のなかで、当社は、受注拡大・工期短縮・原価低減を重要目標にかかげ、積極的な販売・工事体制の拡充を計りました結果、プレハブ事業部門・一般建築事業部門・都市開発事業部門ともに売上高を伸ばし、1,961億円（対前年比30.3%増）を計上することができ収益面では、経常利益で111億3,800万円（対前年比38.9%増）、税引後利益で52億1,100万円（対前年比29.4%増）を確保することができました。

当期は一連の合理化等に加え、営業面では前期末発売の高級住宅＜スイートム20＞が各地で好評を得、さらに土地税制の強化等により市街化区域内の固定資産税の大巾アップに対処し、土地の高度利用化をはかった新商品、流通店舗及び店舗住宅用中層耐火建築「ダイワデルフ」を開発し、従来の集合住宅（アパート）等を含め積極的に販売推進する等新しい展開をみております。

生産部門では、福岡工場に当社第3番目のユニット専用工場を増設し、九州地区でのユニット住宅・集合住宅の生産を開始しております。さらに日本海側地域に、かねてより切望されておりました新潟工場を建設し、本年6月初めより稼働しております。これにより全国各地に14の工場を配置し、ほぼ適正な供給体制ができ上っております。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産しているプレハブ建築の中には、市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの生産を行っており、部材間にそれぞれ互換性のあるものがあるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難でありますので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることになりました。なお、一般建築部門は受注生産方式であるため、一般製造業のように物量的に表示するのは困難であります。あえて示せば次のとおりです。

区 分	数 量 単 位	第 3 7 期	第 3 8 期
		(自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日)	(自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)
プレハブ事業部門	月間生産面積	約 503,000 m ²	約 503,000 m ²
一般建築事業部門	月間生産屯数	約 11,000 屯	約 11,000 屯

(注) 生産面積、生産屯数とは当社工場で生産され出荷される能力を建物面積及び加工鋼材総重量で表示したものであり、定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）に基づいて算出しています。

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えます。

3. 生 産 実 績

(1) 工 場 稼 動 率

当社工場で生産され、出荷された各部門の出荷面積（延床面積）、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第 3 7 期（自昭 50. 4. 1～至昭 51. 3. 31）			第 3 8 期（自昭 51. 4. 1～至昭 52. 3. 31）		
	数 量	月 平 均 数 量	稼 動 率	数 量	月 平 均 数 量	稼 動 率
プレハブ事業部門	1,996,278 m ²	(166,357 m ²)	約 33.1%	2,588,200 m ²	(215,683 m ²)	約 42.9%
一般建築事業部門	36,045 屯	(3,004 屯)	約 27.3%	44,527 屯	(3,711 屯)	約 33.7%

(2) 外注の利用状況

建設業界にあたっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では外注施工のほか当社工場内で加工される部分についても総て専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当社工場内に設置された機械等生産設備を使用して、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

なお、完成工事原価及び都市開発事業売上原価に占める外注費の割合は次のとおりです。

区 分	第 3 7 期（自昭 50. 4. 1～至昭 51. 3. 31）	第 3 8 期（自昭 51. 4. 1～至昭 52. 3. 31）
完 成 工 事 原 価	5 3. 5 %	5 6. 4 %
都 市 開 発 事 業 売 上 原 価	2 0. 7 %	4 4. 4 %
合 計	5 0. 8 %	5 4. 1 %

(3) 資 材 の 状 況

当社が生産し、施工する建物に使用する資材は、一部を除きプレハブ建築及び一般建築の各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため、一括して表示することにしました。

(イ) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第 3 7 期 自 昭 和 50. 4. 1 至 昭 和 51. 3. 31	鋼管・軽量型鋼	屯	8,036	32,098	35,663	4,471
	鉄板・一般鋼材	屯	2,452	26,882	25,959	3,375
	一 般 木 材	m ³	3,150	59,400	60,169	2,381
第 3 8 期 自 昭 和 51. 4. 1 至 昭 和 52. 3. 31	鋼管・軽量型鋼	屯	4,471	48,591	43,889	9,173
	鉄板・一般鋼材	屯	3,375	38,355	33,478	8,252
	一 般 木 材	m ³	2,381	88,064	82,543	7,902

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭 51. 3	昭 51. 7	昭 51. 11	昭 52. 3
鋼 管	屯	48.6×2.3×5.500%	76,000円	87,000円	84,000円	81,000円
軽 量 型 鋼	屯	2.3×7.5×4.5×1.5%	67,000円	74,000円	74,000円	70,000円
一 般 鋼 材	屯	6×6.5×6.5%	65,000円	62,000円	57,000円	51,000円
鉄 板（カラー鉄板）	屯	#30×914% コイル	135,000円	137,000円	141,000円	138,000円
木 材（構造材）	m ³	60×90×4.000%	42,000円	45,000円	44,000円	43,000円
ラワン・ベニヤ	枚	タイプⅡ 914×1,820×27%	300円	350円	300円	330円

(注) 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	(計)	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 37 期 自昭和50年4月1日至昭和51年3月31日	プレハブ事業	41,746	124,438	166,184	108,652	57,532	6.4%	3,684	109,007
	一般建築事業	14,248	29,988	44,236	23,267	20,969	11.9	2,503	22,732
	都市開発事業	2,504	21,580	24,084	17,046	7,038	—	—	17,045
	その他の事業	16	1,543	1,559	1,543	16	—	—	1,544
	(計)	58,514	177,549	236,063	150,508	85,555	7.2	6,187	150,328
	月 平 均	—	14,796	—	12,542	—	—	—	—
第 38 期 自昭和51年4月1日至昭和52年3月31日	プレハブ事業	57,532	119,468	177,000	122,026	54,974	6.8	3,746	122,088
	一般建築事業	20,969	30,472	51,441	32,027	19,414	14.6	2,840	32,364
	都市開発事業	7,038	38,505	45,543	40,144	5,399	—	—	40,144
	その他の事業	16	1,921	1,937	1,910	27	—	—	1,910
	(計)	85,555	190,366	275,921	196,107	79,814	8.2	6,586	196,506
	月 平 均	—	15,864	—	16,342	—	—	—	—

- 注 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注工事高にその増減を含めています。
2. 次期繰越工事高中の施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 施工計画額

今後6ヶ月間（昭和52年4月1日から昭和52年9月30日まで）の施工計画は770億円、都市開発事業部門の売上計画は180億円を予定しております。

(3) 販売方法

各事業部門の製品は、本社のほか、主要都市に設置している支社、支店、営業所、出張所等を通じて顧客との請負契約または売買契約に基づき直接販売しております。

なお、プレハブ事業部門においては一部代理店及び特約店による販売も併せて行っています。

(4) 完成工事

第38期（自昭和51年4月1日～至昭和52年3月31日）の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

（単位：百万円）

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額
大分醤油協業組合	工場新築工事	大分県	828
日本楽器製造(株)	工場・寮新築工事	鹿児島県	757
横浜市環境事業局	老人ホーム新築工事	神奈川県	700
(株) ジャスコ	店舗新築工事	兵庫県	516
三菱商事(株)	東洋サッシ工業(株)工場新築工事	茨城県	505
シャープ(株)	事務所・倉庫新築工事	大阪府	504
戸田建設(株)	新利根農機部品工業団地工場新築工事	茨城県	450

第38期（自昭和51年4月1日～至昭和52年3月31日）の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

名 称	金 額	所 在 地
五月ヶ丘ネオポリス	7,033	広島県佐伯郡五日市町
岡山東ネオポリス	4,051	岡山県赤松郡熊山町
加賀松ヶ丘団地	3,414	石川県加賀市
長命ニュータウン	1,542	宮城県泉市
緑ヶ丘ネオポリス	1,095	兵庫県三木市
大船緑ヶ丘	1,033	神奈川県横浜市

(5) 販売価格の動向

プレハブ事業部門の主要製品である「ダイワハウス」のうち、代表的型式の標準販売価格は次のとおりです。

製 品 名（型式名）	建 築 延 面 積	標 準 販 売 価 格	
		昭和51年3月31日現在	昭和52年3月31日現在
ニュー春日プランNo.25 711N-408切妻タイプ	97.21 m ²	7,360千円 (3.3m ² 当り 250千円)	8,040千円 (3.3m ² 当り 273千円)

(注) 上記の価格は当社の標準仕様範囲に基づく本体価格で、運搬費、屋外給排水及び接続工事、屋外電気工事、ガス工事、水洗便所工事、浄化槽工事等の標準仕様外の工事費及び諸官庁手続費用、分担金等の経費は含まれておりません。

(6) 手持工事

昭和52年3月31日現在の手持工事の主なものは次のとおりです。

（単位：百万円）

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	完 成 予 定 年 月
日本住宅公団関東支所	橋本四丁目市街地第3住宅建築その他工事	神奈川県	605	52年10月
三菱商事(株)	東洋サッシ工業(株)倉庫新築工事	三重県	394	52年6月
兼松江商(株)	汐民中央病院新築工事	岩手県	350	52年5月
新東港産業(株)	リゾートマンション新築工事	新潟県	345	52年6月
(株)日本リース	日本ビクター(株)倉庫新築工事	大阪府	312	52年10月
五日市町役場	五日市町立五月ヶ丘小学校新築工事	広島県	259	52年11月
東急建設(株)	白木金属工業(株)工場新築工事	大阪府	249	52年7月

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本の状況

(単位: 面積: m^2
金額: 百万円)

区分	所 管	事業内容	職員数	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器 具及び 備 品	投下資本 合 計
				面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	プレハブ及び 一般建築の生産	34	147,737	100	(370) 38,411	385	45	152		3	685
	東北工場	プレハブ及び 一般建築の生産	42	273,555	209	(251) 44,439	503	96	281		10	1,099
	竜ヶ崎工場	プレハブの生産	42	248,591	142	89,781	630	97	546	1	5	1,420
	栃木二宮工場	プレハブ及び 一般建築の生産	43	445,781	608	69,512	954	247	513		9	2,331
	東京工場	プレハブの生産	17	57,166	114	(116) 28,968	106	18	15			253
	中部工場	プレハブ及び 一般建築の生産	30	97,986	379	(150) 38,121	376	39	211	1	8	1,014
	三重工場	プレハブの生産	45	316,652	327	(139) 106,598	1,150	143	449	2	8	2,079
	堺工場	一般建築の生産	27	59,079	220	35,821	284	31	205		5	744
	奈良工場	プレハブの生産	58	178,547	492	(700) 114,515	545	48	274		4	1,364
	岡山工場	プレハブ及び 一般建築の生産	28	62,450	63	36,542	306	25	142		10	546
	四国工場	プレハブ及び 一般建築の生産	37	(335) 76,723	134	(172) 46,008	291	29	125		3	583
	福岡工場	プレハブ及び 一般建築の生産	46	242,279	184	49,180	707	104	243	1	12	1,251
	鹿児島工場	プレハブの生産	31	49,008	34	25,048	195	14	96		8	347
	(計)	—	480	(335) 2,255,554	3,006	(1898) 722,944	6,432	936	3,252	5	85	13,716
そ の 他 の 設 備	本 社	業務の統括及び 販 売 業 務	897	(1087) 19,270	370	(15596) 15,933	353	6	6	5	35	775
	東京支社	販 売 業 務	385	(293) 21,306	290	(8884) 18,274	585	11			9	895
	名古屋支店	販 売 業 務	209	7,161	51	(3479) 6,881	158	3		1	2	215
	東北北海道地区 (仙台支店他)	販 売 業 務	411	(2434) 14,057	176	(6725) 5,562	243	10			9	438
	東京地区 (横浜支店他)	販 売 業 務	752	(1600) 11,947	323	(19737) 14,990	592	20			10	945
	中部地区 (静岡支店他)	販 売 業 務	464	(3463) 34,632	211	(15394) 11,969	218	24		2	14	469
	近畿地区 (神戸支店他)	販 売 業 務	496	(1933) 2,627	42	(10,090) 5,227	158	5		1	8	214
	中国四国地区 (岡山支店他)	販 売 業 務	548	(3318) 7,456	198	(13,449) 20,954	352	10		2	11	573
	九州地区 (福岡支店他)	販 売 業 務	414	(2369) 36,128	168	(11,182) 19,059	154	5	3	2	6	338
	そ の 他	—	—	1,736,428	1,987	24,946	872	822	51	12	68	3,812
	(計)	—	4,576	(16497) 1,891,012	3,816	(104536) 143,795	3,685	916	60	25	172	8,674
合 計	—	—	5,056	(16,832) 4,146,566	6,822	(106,434) 866,739	10,117	1,852	3,312	30	257	22,390

(注) 1. 投下資本は減価償却実施後の簿価によっています。

2. 建設仮勘定は含まれていません。

3. () 内数字は借用分を示し、下段に含まれていません。

4. 上記のその他には下記の施設を含んでいます。

(ゴルフ場) 土地 1,475,273 m^2 1,625百万円 建物 14,780 m^2 596百万円

5. 上記の土地建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設) 土地 126,036 m^2 1,332百万円 建物 106,309 m^2 2,368百万円(賃貸施設) 土地 30,126 m^2 12百万円 建物 14,386 m^2 19百万円

(2) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	工程ライン数
プレハブ生産ライン	フレーム加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、プロジェクション溶接機等 14 ライン
	胴差・土台・桁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス等 9 "
	梁加工ライン	ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、スポット溶接機等 11 "
	トラス加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス、油圧プレス、偏平プレス等 10 "
	栈木組立ライン	栈組定盤、フリーローラー等 36 "
	外壁パネル加工ライン	ベルトコンベア、糊付機、反転機等 16 "
	熱間硬化処理ライン	ホットコンベア、ホットプレス、ホットメルト等 13 "
	サッシ取付ライン	ベルトコンベア、フリーローラー等 23 "
	内壁パネル加工ライン	ウッドスラットコンベア、フリーローラー等 12 "
	焼付塗装ライン	前処理槽、表面調整槽、化成皮膜槽、乾燥炉等 5 "
	電着塗装ライン	電着塗装装置 8 "
	錆装ライン	チェーンコンベア、スラットコンベア等 6 "
	屋根パネルライン他	板金切断機、スリッター、ロールベンダー、折曲プレス、栈組ライン、釘打機、集積機等 9 "
	その他	木材集塵装置、木材乾燥機、鋼管レントゲン等、塗装ブース他 —
一般建築生産ライン	H型鋼搬送ライン	駆動ローラーコンベアー、チェーンコンベア、高速切断機、孔明機等 13 ライン
	全自動H型鋼加工ライン	三方向多軸穿機、型钢切断機等（NC装置付） 2 "
	パイプ偏平同時孔あけライン	200TON油圧プレス等 9 "
	母屋胴縁加工ライン	駆動ローラーコンベア、パワープレス等 9 "
	パイプベンダー加工ライン	パイプベンダー等 7 "

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位: 百万円)

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残 額	予 定 工 期		完成後の生産増加能力(月産)
					着 手	完 成	
新潟工場	プレハブ及び一般建築生産工場の新設	2,175	1,225	950	昭和51年11月	昭和52年6月	プレハブ住宅200棟、その他のプレハブ建築10,000㎡、一般建築鉄骨加工600屯
奈良工場	既存設備の一部拡充ならびに改修	1,150	0	1,150	52年8月	53年3月	—
福岡工場	同 上	850	0	850	52年10月	53年12月	—
東北工場	同 上	650	0	650	52年7月	53年3月	—
その他工場	同 上	2,900	0	2,900	—	—	—
合 計		7,725	1,225	6,500			上記設備の完成による全体の生産能力は約10%増加する予定です

(注) 今後の所要資金総額 6,500 百万円は自己資金でまかなう予定です。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

特記事項ありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」にありますが、財務諸表の一部については「建設業を営む株式会社に対する財務諸表の用語、様式及び作成方法について（昭和50年7月15日蔵証第1313号）」の規定により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に準拠して作成しております。
2. 第38期（昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しております。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和52年 6月29日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

竹 内

貢



代表社員
関与社員 公認会計士

海 原

旦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和51年4月1日から昭和52年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注7に記載する新株発行費に関する会計処理の変更を除き前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和52年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在			第 38 期 昭和52年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 預 金※1	27,446			26,837			
2. 受 取 手 形※2	5,386			15,163			
3. 関係会社受取手形	—			2,017			
4. 完成工事未収入金	27,515			34,238			
5. 関係会社完成工事未収入金	—			531			
6. 有 価 証 券※3	1,005			2,725			
7. 未成工事支出金	3,099			3,874			
8. 販 売 用 土 地	47,782			54,502			
9. 販 売 用 建 物	3,039			9,883			
10. 材 料 貯 蔵 品	4,193			6,690			
11. 仕 掛 品	3,833			5,810			
12. 支給材料未収金	1,573			1,727			
13. 前 渡 金	687			481			
14. 前 払 費 用	643			880			
15. そ の 他	1,306			2,925			
貸 倒 引 当 金	△ 403			△ 606			
流動資産合計	127,104	77.6		167,677	80.6		40,573
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※4							
1. 建 物	12,686			14,318			
減価償却引当金	3,447	9,239		4,201	10,117		
2. 構 築 物	2,103			2,916			
減価償却引当金	798	1,305		1,064	1,852		
3. 機 械 装 置	6,066			6,781			
減価償却引当金	2,879	3,187		3,469	3,312		
4. 車 両 運 搬 具	84			85			
減価償却引当金	51	33		55	30		

(単位: 百万円)

科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在			第 38 期 昭和52年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
5. 工具器具及び備品	605		%	774		%	
減価償却引当金	426	179		517	257		
6. 土 地		5,477			6,822		
7. 建設仮勘定		3,184			3,249		
有形固定資産合計		22,604	13.8		25,639	12.3	3,035
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		13			12		
2. 電話加入権		66			75		
3. そ の 他		14			12		
無形固定資産合計		93			99		6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※5		7,215			7,625		
2. 関係会社株式※6		2,997			3,173		
3. 長期貸付金		252			220		
4. 従業員長期貸付金		26			23		
5. 敷 金		978			1,079		
6. 差入保証金		1,730			1,759		
7. 長期前払費用		96			99		
8. そ の 他		686			417		
貸倒引当金		△ 7			△ 8		
投資その他の資産合計		13,973	8.5		14,387	6.9	414
固定資産合計		36,670	22.3		40,125	19.2	3,455
Ⅲ 繰延資産							
1. 新株発行費※7		—			276		
2. 社債発行費		96			65		
繰延資産合計		96	0.1		341	0.2	245
資 産 合 計		163,870	100		208,143	100	44,273

(単位:百万円)

科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在			第 38 期 昭和52年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		9,827			18,574		
2. 関係会社支払手形		789			2,034		
3. 工事未払金		16,501			17,650		
4. 関係会社工事未払金		1,135			1,735		
5. 短期借入金	(内担保付) 800	22,580		(内担保付) 3,350	36,053		
6. 1年以内に返済予定 の長期借入金※13	(内担保付) (5,334)	8,618		(内担保付) (5,804)	8,721		
7. 1年以内に償還予定の社債		350			1,005		
8. 未 払 金		141			343		
9. 未 払 費 用※8		1,150			1,333		
10. 未成工事受入金		6,646			4,992		
11. 預 り 金		1,476			2,068		
12. 前 受 収 益		164			149		
13. 法人税等充当金		2,203			3,087		
14. 負債性引当金							
(1) 賞与引当金	1,493			1,389			
(2) 完成工事補償引当金	155			273			
(3) 顧客サービス引当金※9	53	1,701		—	1,662		
15. そ の 他		851			888		
流動負債合計		74,132	45.2		100,294	48.2	26,162
II 固 定 負 債							
1. 社 債		10,650			9,710		
2. 転換社債※10		4,489			3,786		
3. 長期借入金※11	(内担保付) (6,326)	12,923		(内担保付) (10,562)	15,332		
4. 長期工事未払金		1,250			3,714		
5. 長期預り金		2,344			2,162		
6. 負債性引当金							
(1) 退職給与引当金		1,716			2,047		
固定負債合計		33,372	20.4		36,751	17.7	3,379
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金		267			553		
2. 特別償却準備金		980			943		
3. 海外投資等損失準備金		18			18		
特定引当金合計		1,265	0.8		1,514	0.7	249
負 債 合 計		108,769	66.4		138,559	66.6	29,790

(単位:百万円)

科 目	第 37 期 昭和51年3月31日現在			第 38 期 昭和52年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
資 本 の 部			%			%	
I 資 本 金※12		11,420	6.9		13,621	6.5	2,201
II 資 本 準 備 金		9,279	5.7		18,884	9.1	9,605
III 利 益 準 備 金		1,484	0.9		1,735	0.8	251
IV その他の 剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	2,700			3,000			
(2) 別 途 積 立 金	26,000	28,700		27,000	30,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益		4,218			5,344		
その他の剰余金合計		32,918	20.1		35,344	17.0	2,426
資 本 合 計		55,101	33.6		69,584	33.4	14,483
負 債 ・ 資 本 合 計		163,870	100		208,143	100	44,273

(注)

(単位：百万円)

摘		要	第 37 期	第 38 期	
1	※1	この内宅地建物取引業法に基づく前金保全及び積立式宅地建物販売業法に基づく積立金保全に対する銀行支払保証に対し、次のとおり担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	定 期 預 金	170	170
			計	170	170
		銀行支払保証による債務	未 成 工 事 受 入 金	112	483
			予 約 積 立 預 り 金	451	160
			計	563	643
2	※2	このほか、受取手形裏書譲渡高	4,602	4,845	
3	※2 ※3 ※5 ※6	この内次のとおり借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	受 取 手 形	1,211	
			有 価 証 券（帳簿価額）	1,929	
			投資有価証券（帳簿価額）	6,035	6,070
			関係会社株式（帳簿価額）	1,813	1,963
			計	7,848	11,173
		担保資産に対応する債務	短 期 借 入 金	800	3,350
			1年以内に返済予定の長期借入金	5,274	4,849
			長 期 借 入 金	5,834	10,130
			計	11,908	18,329
4	※6	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産	関係会社株式（帳簿価額）	180	186
			計	180	186
		銀行支払保証による債務	長 期 借 入 金	267	167
			計	267	162
5	※4	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。			
		担 保 提 供 資 産			
		財団抵当に供されているもの			
		奈良工場	建 物	2,239	2,261
		堺工場	構 築 物	400	377
		岡山工場	機 械 装 置	1,169	1,111
		中部工場	土 地	1,317	1,317
		竜ヶ崎工場			
		栃木二の宮工場			
			計	5,125	5,066

(単位: 百万円)

摘 要		第 37 期	第 38 期
	担保提供資産に対応する債務		
	1年以内に返済予定の長期借入金	60	955
	社 債	10,650	9,710
	1年以内に償還予定の社債	350	1,005
	長 期 借 入 金	225	270
	計	11,285	11,940
6	※7 新株発行費については従来支出時の費用としていましたが当期から繰延資産に計上することに変更しました。 この結果、新株発行費が276百万円計上され、前期に比して税引前当期利益が同額増加しています。	—	
7	外貨建金銭債務は次のとおりです。 ※8 なお、外貨建短期金銭債務につい 未 払 費 用 ※10 ては決算日の為替相場により、外 転 換 社 債 ※13 貨建長期金銭債務については発生 一年以内に返済予定の長期借入金 ※11 時の為替相場により、それぞれ円 長 期 借 入 金 換算しています。 計	(36千米ドル) 11 (15,000千米ドル) 4,489 — (1,000千米ドル) 267 (16,036千米ドル) 4,767	(30千米ドル) 8 (12,652千米ドル) 3,786 (1,000千米ドル) 267 (13,682千米ドル) 4,061
8	※9 顧客サービス引当金は当期から完成工事補償引当金に含めて表示することに変更しました。この金額は60百万円です。	—	
9	※12 株式の総数 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	755,000,000 ^株 228,399,600	755,000,000 ^株 272,427,161

(単位：百万円)

摘 要		第 37 期	第 38 期
10	保 証 債 務 (1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行なっています。 ① 関係会社 大和グリーン産業株式会社 948 1,814 大和ハウジング株式会社 380 571 ダイワ工産株式会社 256 1,452 株式会社ダイワハウジング 0 30 ダイワ住宅機器株式会社 250 0 ダイワハウジング株式会社 250 100 株式会社大和ハウス販売静岡 220 199 東京大和ハウス販売株式会社 200 300 大和施設株式会社 200 394 ラクダ工業株式会社 143 64 北陸大和ハウス販売株式会社 100 130 大和自動車運輸株式会社 30 0 小 計 2,977 5,054 ② その他 美和ダイワハウス株式会社 828 695. 伸和産業株式会社 500 80 合 計 4,305 5,829 (2) 消費者金融(プレハブローン)によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行なっています。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。 (3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れている債務に対し債務保証を行っています。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得しています。	76,757 86,619	2,086 2,639
11	配当制限 米貨建1991年3月31日満期 7 1/4 % 利付転換社債発行契約に伴う配当制限条項は次のとおりです。 本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配当金(連結財務諸表上の配当金をいう)の累計額が、同期間において獲得した当期利益(連結財務諸表上の当期利益をいう)の累計額に45億円を加えた額を超えることとなる配当はできない	—	
12	昭和52年4月1日付で資本準備金の資本組入れによる無償増資を次のとおり行っております。 発行株式数 27,242,716株(株主割当1:0.1) 資本金の増加額 1,362百万円	—	

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期			第 38 期			増 減 (△)
	自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日			自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日			
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 完 成 工 事 高	133,462	24,696	(100) [%]	155,963	26,749	(100) [%]	22,501
II 完 成 工 事 原 価	108,766		(81.5)	129,214		(82.8)	20,448
完成工事総利益							2,053
III 都市開発事業売上高	17,046	7,272	(100)	40,144	11,189	(100)	23,098
IV 都市開発事業売上原価	9,774		(57.3)	28,955		(72.1)	19,181
都市開発事業総利益							3,917
完成工事総利益合計		31,968	21.2		37,938	19.4	5,970
V 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	3,818			4,084			
2. 広 告 宣 伝 費	2,389			3,187			
3. 貸倒引当金繰入額	114			214			
4. 役 員 報 酬	169			168			
5. 役 員 退 職 金	41			58			
6. 従業員給料手当	6,059			6,550			
7. 賞与引当金繰入額	739			686			
8. 従業員退職金	9			39			
9. 退職給与引当金繰入額	241			298			
10. 法 定 福 利 費	550			662			
11. 福 利 厚 生 費	236			270			
12. 修 繕 維 持 費	48			77			
13. 事 務 用 品 費	562			583			
14. 通 信 交 通 費	1,364			1,753			
15. 動力用水光熱費	221			277			
16. 調 査 研 究 費	115			110			
17. 交 際 費	234			243			
18. 寄 付 金	36			39			
19. 地 代 家 賃	1,368			1,607			
20. 減 価 償 却 費	253			429			

(単位: 百万円)

科 目	第 37 期 自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日			第 38 期 自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
21. 租 税 公 課 ※1	1,535		%	1,491		%	
22. 保 險 料	60			409			
23. 雑 費	463	20,624	13.7	482	23,716	12.1	3,092
営業利益		11,344	7.5		14,222	7.3	2,878
Ⅵ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	1,255			1,371			
2. 受 取 配 当 金	274			363			
3. 有価証券売却益	303			482			
4. 雑 収 入	382	2,214	1.5	661	2,877	1.4	663
Ⅶ 営業外費用							
1. 支 払 利 息	4,278			4,120			
2. 社 債 利 息	920			1,171			
3. 雑 支 出	340	5,538	3.7	670	5,961	3.0	423
経常利益		8,020	5.3		11,138	5.7	3,118

(単位: 百万円)

科 目	第 37 期 自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日			第 38 期 自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
Ⅷ 特 別 利 益			%			%	.
1. 固定資産売却益	5			1			
2. 投資有価証券売却益	366			408			
3. 前期損益修正 ※2	91	462		48	457		△ 5
Ⅸ 特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	30			25			
2. 固定資産除却損 ※3	111			21			
3. 投資有価証券評価損	—			588			
4. 前期損益修正 ※4	116	257		273	907		650
税引前当期純利益		8,225	5.5		10,688	5.5	2,463
Ⅹ 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入	137			—			
2. 特別償却準備金戻入	26	163		37	37		△ 126
Ⅺ 特定引当金繰入額							
1. 価格変動準備金繰入	—			286	286		286
税引前当期利益		8,388	5.6		10,439	5.3	2,051
法人税及び住民税		4,360			5,228		868
当 期 利 益		4,028	2.7		5,211	2.7	1,183
前期繰越利益		1,446			1,630		184
中間配当額		1,142			1,361		219
中間配当に伴う利益 準備金積立額		114			136		22
当期末処分利益		4,218			5,344		1,126

(注)

(単位：百万円)

摘 要			第 3 7 期	第 3 8 期
1		たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期（37期）及び当期（第38期）とも次のとおりです。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実地棚卸によって帳簿棚卸高を修正する。 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 （但し、自社造成の宅地は団地別総平均原価法） 未成工事支出金 個別原価法		
2	※1	租税公課の内訳は次のとおりです。 事 業 税 1,146 1,013 固 定 資 産 税 115 114 その他の租税及び公課 274 364 （ 計 ） 1,535 1,491		
3	※2	前期損益修正益 過年度経費戻入額 他 91 48		
4	※3	固定資産除却損 建 物 62 5 構 築 物 23 3 機 械 装 置 23 10 そ の 他 3 3 （ 計 ） 111 21		
5	※4	前期損益修正損 過年度工事契約金額変更 16 260 過年度経費戻入額 他 100 13 （ 計 ） 116 273		

(イ) 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日			科 目	第 38 期 自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 材 料 費		36,736	33.8	I 材 料 費		41,603	32.2
II 外 注 費		58,190	53.5	II 外 注 費		72,825	56.4
III 経 費				III 経 費			
(1) 直 接 経 費		3,332	3.1	(1) 直 接 経 費		4,198	3.2
(2) 間 接 経 費				(2) 間 接 経 費			
1. 工場間接経費	3,821			1. 工場間接経費	3,650		
2. 現場間接経費	4,712			2. 現場間接経費	4,806		
3. 設計間接経費	1,975	10,508	9.6	3. 設計間接経費	2,132	10,588	8.2
(うち人件費)		(6,179)	(5.7)	(うち人件費)		(6,878)	(5.3)
計		108,766	100	計		129,214	100

(注) 人件費は第37期、第38期共発生額を計上しています。

(ロ) 都市開発事業売上原価報告書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日			科 目	第 38 期 自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 土 地 購 入 費		7,346	75.2	I 土 地 購 入 費		15,351	53.0
II 外 注 費		2,024	20.7	II 外 注 費		12,849	44.4
III 経 費				III 経 費			
(1) 直 接 経 費				(1) 直 接 経 費			
1. 買収経費	188			1. 買収経費	463		
2. 造成経費	216	404	4.1	2. 造成経費	292	755	2.6
(うち人件費)		(125)	(1.3)	(うち人件費)		(202)	(0.7)
計		9,774	100	計		28,955	100

(注) 人件費は第37期、第38期共発生額を計上しています。

(注)

原 価 計 算 の 方 法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で、把握しています。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

上記のほか工場で発生する職員給料手当、修理費およびその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 昭和51年6月29日 株主総会承認		第 38 期 昭和52年6月29日 株主総会承認	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		4,218		5,344
II 利益処分量				
(1) 利益準備金	115		137	
(2) 株主配当金	1,142		1,362	
(3) 役員賞与金	30		30	
(4) 任意積立金				
1. 配当準備積立金	300		100	
2. 別途積立金	1,000	2,587	2,000	3,629
III 次期繰越利益金		1,631		1,715

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位：百万円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	石川島播磨重工業 株	50	5,100,000	799	799	1. 取得価額の算定基準は、 移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は、取 得価額による。 3. 安宅産業株の株式は当期 において評価減を行ない ました。
		三 光 汽 船 株	50	1,430,000	639	639	
		日本ミネチュアベアリング株	50	1,000,000	546	546	
		株 神 戸 製 鋼 所	50	2,700,000	283	283	
		株 ニ チ イ	50	142,600	187	187	
		株 ダ イ エ ー	50	49,000	60	60	
		野 村 證 券 株	50	136,225	56	56	
		日本パーカライズング株	50	100,000	42	42	
		日本コンデンサ工業 株	50	100,000	39	39	
		モ リ 工 業 株	50	57,500	33	33	
		そ の 他 3 銘 柄	—	78,100	41	41	
		小 計		10,893,425	2,725	2,725	
	投 資 有 価 証 券	株 住 友 銀 行	50	4,484,700	1,119	1,119	
		株 東 海 銀 行	50	3,520,000	675	675	
		三 井 信 託 銀 行 株	50	1,935,000	335	335	
		株 三 菱 銀 行	50	1,080,000	128	128	
		株 富 士 銀 行	50	840,000	185	185	
		株 常 陽 銀 行	50	648,000	51	51	
		株 三 和 銀 行	50	393,120	22	22	
		株 南 都 銀 行	50	312,000	90	90	
		三 菱 商 事 株	50	2,500,062	595	595	
		三 洋 電 気 株	50	2,570,700	567	567	
		三 井 物 産 株	50	1,000,000	512	512	
		株 ト ー メ ン	50	1,100,000	372	372	
		住 友 金 属 工 業 株	50	2,525,000	358	358	
		株 熊 谷 組	50	562,795	204	204	
		旭 硝 子 株	50	577,500	204	204	
		安 宅 産 業 株	50	2,332,000	733	145	
		住 友 商 事 株	50	330,000	129	129	
		伊 藤 忠 商 事 株	50	206,700	129	129	
		新 日 本 製 鐵 株	50	878,845	120	120	
		丸 一 鋼 管 株	50	289,674	100	100	
		立 石 電 機 株	50	118,945	82	82	
		清 水 建 設 株	50	330,000	81	81	
		住 友 林 業 株	50	127,050	69	69	
		そ の 他 53 銘 柄	—	3,992,061	631	631	
		小 計		32,654,152	7,491	6,903	
		計		43,547,577	10,216	9,628	

公社債・国債及び地方債	投資有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		八分利国庫債券（ 1 銘柄）	百万円 2 0	百万円 2 0	百万円 2 0	1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は取得価額による。
		割引電信電話債券	6 4	3 5	3 5	
		利付電信電話債券	5	5	5	
		新日本製鐵 ^株 他社債（ 2 銘柄）	1 2	1 2	1 2	
		^株 日本興業銀行利付債券（ 1 銘柄）	1 4	1 4	1 4	
		^株 日本興業銀行他割引債券（ 2 銘柄）	3 9	3 7	3 7	
		計	1 5 4	1 2 3	1 2 3	
その他の有価証券	投資有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		大和証券投資信託委託 ^株 投資信託受益証券（ 2 1 銘柄）	5 9 3	5 9 3	1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は取得価額による。	
		三井信託銀行 ^株 貸付信託受益証券	5	5		
		名古屋商工会議所債券	1	1		
		計	5 9 9	5 9 9		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	12,686	1,826	194	14,318	4,201	10,117	
構築物	2,103	847	34	2,916	1,064	1,852	
機械装置	6,066	775	60	6,781	3,469	3,312	
車両運搬具	84	15	14	85	55	30	
工具器具及び備品	605	181	12	774	517	257	
土地	5,477	1,692	※2 347	6,822	-	6,822	
建設仮勘定	3,184	※1 4,550	※2 4,485	3,249	-	3,249	
計	30,205	9,886	5,146	34,945	9,306	25,639	

※1 主な増加の内訳

高千穂ゴルフ場用地	1,450百万円
新潟工場	新築工事及び附帯設備 567百万円
中部工場	増改築 419百万円
福岡工場	ユニット工場新築及び附帯設備 373百万円
竜ヶ崎工場ユニット工場	機械装置一式 171百万円
札幌工場	建築工場新築工事 141百万円
加曽利社宅	新築工事及び附帯設備 112百万円

※2 たな卸資産(販売用土地)への振替額657百万円が含まれています。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	
大和団地株※1	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	1. 取得価額平均法による計算は 2. 貸借対照表による額は
大和工商リース株	50	8,590,990	2,065	2,065	403,000	166	300,000	74	8,693,990	2,157	2,157	
ダイワ住宅機器株	500	145,000	75	75					145,000	75	75	
大和グリーン産業株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
大和施設株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
大和ハウス販売株他7社※2			126	126		5				131	131	
大和リゾート株	500	139,600	70	70					139,600	70	70	
ラクダ工業株	500	93,054	71	71					93,054	71	71	
大和自動車運輸株	500	94,000	47	47					94,000	47	47	
ダイワ工業株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
大和ハウジング株他2社※3			57	57		18			146,800	75	75	
ダイワ緑化産業株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
須賀川開発株	500				2,000	1			2,000	1	1	
鹿部開発株	500				2,000	1			2,000	1	1	
ダイワハウスコーポレーションオブアメリカ	US\$1				200,000	59			200,000	59	59	
計		—	2,997	2,997	—	250	300,000	74	—	3,173	3,173	

(注)

※1. 大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 48,400,000株

当社所有株式数 8,693,990株(所有割合18.0%)

役員兼任 当社の役員2名が同社の役員を兼任しています。

営業上の取引 同社は大規模なネオポリス(住宅団地)を建設し、その販売及びそれに関連する事業を営んでいます。

当社はその住宅団地に建設される住宅の部材ならびに宅地の供給を行っております。

※2. 当社の製品販売を目的として大阪、東京、名古屋、静岡、山梨、宮城、石川、福岡に設立され各地の販売業務の拠点となっています。なお、当社の事業活動に関し、重要な影響はありません。

※3. 当社の製品のメンテナンス等を目的として、大阪、東京、名古屋に設立され各地のメンテナンス業務等の拠点となっております。なお、当社の事業活動に関し、重要な影響はありません。

(三) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(四) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略しました。

転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 1株の金額50円

転換請求期間

昭和51年8月1日から昭和66年3月15日まで

(イ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	要				(注)今後3年間の返済予定額		
					使途	最終返済 期限	分割返済条件	担保物件	1年目	2年目	3年目
※ 東海銀行	(2037) 4005	1900	2037	(1115) 3868	運転資金	昭 56.4	1年3ヶ月据置 3年分割返済	一部有価証券	1,115	1,180	943
※ 住友銀行	(2000) 4275	1,600	2,000	(1,060) 3,875	"	56.4	"	"	1,060	1,155	875
※ 富士銀行	(522) 1,149	350	522	(459) 977	"	55.5	1年据置 2年3ヶ月分割返済	"	459	292	206
※ 三菱銀行	(487) 1,018	280	487	(374) 811	"	55.3	1年据置 2年分割返済	なし	374	334	103
※ 太陽神戸銀行	(191) 324	200	191	(74) 333	"	55.11	1年据置 3年分割返済	"	74	104	89
※ 第一勧業銀行	(326) 352		326	(16) 26	"	53.10	1年据置 3年6ヶ月分割返済	一部有価証券	16	10	0
※ 北海道拓殖 銀行	(60) 282		60	(110) 222	"	54.3	1年3ヶ月据置 3年分割返済	なし	110	112	0
※ 大和銀行	(150) 287		150	(62) 137	"	54.9	1年9ヶ月据置 1年9ヶ月分割返済	"	62	50	25
※ 協和銀行	(65) 125		65	(40) 60	"	53.8	1年3ヶ月据置 2年3ヶ月分割返済	有価証券	40	20	0
※ 南都銀行	(235) 700	300	235	(380) 765	"	54.11	1年3ヶ月据置 1年9ヶ月分割返済	一部有価証券	380	285	100
※ 常陽銀行	(20) 20		20	0	—	—	—	—	—	—	—
※ 三井信託銀行	(1,290) 3,497	800	1,290	(1,368) 3,007	運転資金	56.9	1年据置 3年6ヶ月分割返済	一部有価証券	1,368	761	476
※ 東洋信託銀行	(120) 320	100	120	(140) 300	"	55.3	1年据置 2年3ヶ月分割返済	有価証券	140	120	40
※ 日本興業銀行	(24) 70		24	(24) 46	設備資金	54.3	1年据置 4年分割返済	"	24	22	0
※ 日本生命保険 相互会社	(154) 614	1,500	154	(340) 1,960	"	57.2	1年据置 4年分割返済	有価証券及び 銀行保証	340	504	468
※ 第一生命保険 相互会社	(180) 738	1,500	180	(366) 2,058	"	57.1	1年据置 4年分割返済	有価証券	366	534	480

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担保物件	(注)今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
住友生命保険 相互会社	(26) 40	500	26	(14) 514	設備資金	昭 57.1	1年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割返済	有価証券	14	124	124
朝日生命保険 相互会社		500		500	"	57.2	"	銀行保証	0	120	120
安田生命保険 相互会社		600		(50) 600	"	56.12	1年据置 3年9ヶ月分割返済	"	50	200	200
千代田生命保険 相互会社		500		(30) 500	"	57.2	1年据置 4年分割返済	"	30	120	120
三井生命保険 相互会社		500		500	"	57.3	1年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割返済	"	0	120	120
大正海上火災 保 險 会 社	(24) 59		24	(23) 35	"	53.8	1年据置 4年分割返済	"	23	11	0
農林中央金庫	(60) 285		60	(60) 225	設備資金	55.12	2年据置 4年分割返済	岡山工場財団	60	60	60
兵庫県信用農業 協同組合連合会	2,000			(2,000) 2,000	運転資金	53.2	一括返済	銀行保証	2,000	0	0
徳島県共済農業 協同組合連合会	(135) 280		135	(85) 145	設備資金	54.3	1年据置 4年分割返済	"	85	60	0
全国共済農業 協同組合連合会	(120) 260		120	(120) 140	"	53.4	1年据置 4年分割返済	"	120	20	0
長野県共済農業 協同組合連合会	(120) 260		120	(120) 140	"	53.4	1年据置 4年分割返済	"	120	20	0
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(24) 66		24	(24) 42	設備資金	53.12	1年据置 4年分割返済	"	24	18	0
奈良県信用農業 協同組合連合会	(75) 75		75	0	-	-	-	-	-	-	-
宮城県信用農業 協同組合連合会	(75) 75		75	0	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県信用農業 協同組合連合会	(50) 50		50	0	-	-	-	-	-	-	-
山梨県共済農業 協同組合連合会	(28) 28		28	0	-	-	-	-	-	-	-
熊本県共済農業 協同組合連合会	(20) 20		20	0	-	-	-	-	-	-	-
クレインウオート ベンソンリミテッド	267			(267) 267	設備資金	52.4	一括返済	銀行保証	267	0	0
計	(8,618) 21,541	11,130	8,618	(8,721) 24,053					8,721	6,356	4,549

(注) 1. ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に1年以内に返済予定の長期借入金として計上しています。

2. 衆の借入金については借入契約口数が2件以上のものです。

(リ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大和ハウス 工業株式会 社 株 式	千株	円	百万円	東京証券取引所	(1) 関係会社の所有株数 3,102,634株
			272,427	50	13,621	大阪証券取引所	(2) 当期において発行した株式 (発行株式数)(資本金の増加額)
						名古屋証券取引所	昭和51年4月1日 無償(1:0.1)増資 22840千株 1,142百万円
						(以上一部)	昭和51年8月1日 有償(時価発行)増資 20,000千株 1,000百万円
							転換社債の株式転換 1,187千株 59百万円
							札幌証券取引所
						新潟証券取引所	
						広島証券取引所	
			福岡証券取引所				
計	272,427		13,621				
資 本 の 額					13,621 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要				
	141 百万円		昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入				
	1,200		昭和45年4月1日 //				
	780		昭和46年4月1日 //				
	858		昭和47年4月1日 //				
	944		昭和48年4月1日 //				
	1,038		昭和50年4月1日 //				
	1,142		昭和51年4月1日 // (昭和51年3月31日現在の株主に対し1:0.1の割当)				
計	6,103						

(ヌ) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	(1)当期増加額は株式の時価発行増資及び転換社債の株式転換による額面超過額です (2)当期減少額は無償増資による資本組入れです
株式発行差金	9,026		10,747	1,142	18,631	
合併差益	253				253	
計	9,279	0	10,747	1,142	18,884	

(ル) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	百万円	百万円	百万円	百万円	※1 前期決算の利益処分による積立 115百万円 中間配当に伴う積立 136百万円
任意積立金	1,484	※1 251		1,735	
配当準備積立金	2,700	※2 300		3,000	
別途積立金	26,000	※3 1,000		27,000	※2 ※3 前期決算の利益処分による積立
計	30,184	1,551	0	31,735	

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	14,318	829	4,201	10,117	29.3	0	0
	構築物	2,916	293	1,064	1,852	36.5	0	0
	機械装置	6,781	632	3,469	3,312	51.2	0	0
	車両運搬具	85	15	55	30	65.5	0	0
	工具器具及び備品	774	100	517	257	66.8	0	0
計		24,874	1,869	9,306	15,568	37.4	0	0
無形固定資産	その他	23	5	11	12	47.8	0	0
長期前払費用		173	32	74	99	42.8	0	0
繰延資産	新株発行費	414	138	138	276	33.3	0	0
	社債発行費	195	82	130	65	66.7	0	0
計		609	220	268	341	44.0	0	0
合計		25,679	2,126	9,659	16,020	37.6	0	0

注1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
長期前払費用	経過期間に対応して償却
繰延資産	3年間に每期均等額を償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

科目	金額	摘 要
直接経費	百万円 5	
販売費及び一般管理費	610	損益計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費429百万円との差額181百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	1,255	
現場間接経費	35	
設計間接経費	1	
営業外費用	220	
計	2,126	

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	410	210	6		614	※1
賞与引当金	1,493	1,389	1,493		1,389	※2
完成工事補償引当金	155	273	155		273	※3
顧客サービス引当金	53		53		0	※4
退職給与引当金	1,716	605	274		2,047	※5
価格変動準備金	267	286			553	※6
特別償却準備金	980	98		135	943	※7
海外投資等損失準備金	18				18	※8
合 計	5,092	2,861	1,981	135	5,837	
法人税等充当金	2,203	5,228	4,344		3,087	

※1 貸倒引当金は営業債権等の貸倒損失に備えるため税法の限度額を組入れています。なお、この内債権償却特別勘定が19百万円が含まれています。

※2 賞与引当金は従業員の賞与の支給に充当するため税法の限度額（支給対象期間基準）を組入れています。

※3 完成工事補償引当金は当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして組入れています。なお、税法の限度額に対して367%です。

※4 顧客サービス引当金は、その設定目的及び繰入根拠が類似することから当期より、完成工事補償引当金に包括いたしました。

※5 退職給与引当金は従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、次の設定基準によって組入れています。

1) 繰入基準：（期末要支給額の1/2－繰入前の期末残高）を繰入れる方法

2) 取崩基準：（前期末要支給額全額を取崩す方法）

3) 残高基準：（期末要支給額の1/2）

なお 設定基準及び税法の累積限度額に対して100%です。

※6 価格変動準備金はたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の限度額を組入れています。

※7 特別償却準備金は、新築貸家住宅等、特別の固定資産について、改善、取替等による損失に備えて租税特別措置法の限度額を組入れています。

なお 当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※8 海外投資等損失準備金は海外事業法人株式の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法の限度額を組入れています。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

摘 要	金	額
現 金		100
預 金 (当座預金)	3,895	
(普通預金)	380	
(別段預金)	379	
(通知預金)	8,359	
(定期預金)	13,724	26,737
計		26,837

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金 (関係会社受取手形及び完成工事未収入金を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金
官 公 需	0	2,407
民 需	17,180	32,362
計	17,180	34,769

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

昭和52年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
796	1,105	2,694	1,579	1,337	1,346	8,323	17,180

(c) 完成工事未収入金滞留状況 (計上月別)

(単位：百万円)

昭和52年3月	2月	1月	昭和51年10月～12月	9月以前	計
18,848	4,950	2,169	5,548	3,254	34,769

(d) 完成工事未収入金回収状況

(単位：百万円)

期首残高(A)	当期完成工事高及び都市開発事業売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
27,515	196,107	188,853	34,769	84.5%	60日

(注) 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(e) 未 成 工 事 支 払 金

(単位：百万円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
3,099	117,216	116,441	3,874

(注) 完成工事原価への振替額は上記のほか、販売用建物等未成工事支出金を経由しないものが12,773百万円あります。

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
979	2,416	479	3,874

(一) 棚卸資産

(単位：百万円)

摘 要		金 額	土地面積	備 考
販売用土地	北海道地方	1,275	1,500 ^{千㎡}	(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。 2. 面積については今後実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供・換地等販売以外の事由による増減があります。
	東北地方	4,650	1,635	
	関東地方	11,847	2,814	
	中部地方	7,805	1,616	
	近畿地方	9,801	4,489	
	中国・四国地方	16,235	4,420	
	九州地方	2,889	1,953	
計		54,502	18,427	
販売用建物	北海道地方	338		
	東北地方	645		
	関東地方	1,267		
	中部地方	2,866		
	近畿地方	1,464		
	中国・四国地方	2,477		
	九州地方	826		
計		9,883		
材料貯蔵品	銅材	1,910		
	木材等	2,404		
	事務・広告用消耗品	50		
	仮設資材等	2,326		
	計	6,690		
仕掛品	ダイワハウス	4,486		
	ダイワロジ	518		
	ミゼットハウス・ガレージ	32		
	一般建築部門	698		
	その他	76		
	計	5,810		

(二) 支給材料未収金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	1,727	協力業者に対する有償材料支給分の当社債権額
計	1,727	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形（関係会社支払手形を含む）

（単位：百万円）

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	12,699	住友商事(株) 他
外 注 関 係	6,969	(株) 熊谷組 他
そ の 他	940	ダイワ住宅機器(株) 他
計	20,608	

(a) 決済期日別内訳

（単位：百万円）

期 日		昭和52年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
支払手形	金 額	6,381	5,293	5,402	1,635	529	1,368	20,608
	比 率	30.96%	25.69%	26.21%	7.93%	2.57%	6.64%	100%

(ロ) 工事未払金（関係会社工事未払金を含む）

（単位：百万円）

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	7,234	ダイワ住宅機器(株) 他
外 注 関 係	12,004	鹿島道路(株) 他
そ の 他	147	大和自動車運輸(株) 他
計	19,385	

(イ) 短期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 東 海 銀 行	7,560	昭和52年4月	運転資金	な し
㈱ 住 友 銀 行	7,553	昭和52年4月	"	"
㈱ 富 士 銀 行	1,800	昭和52年4月	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	1,520	昭和52年4月	"	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	850	昭和52年4月	"	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	720	昭和52年6月	"	"
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	450	昭和52年4月	"	"
㈱ 大 和 銀 行	300	昭和52年4月	"	"
㈱ 協 和 銀 行	300	昭和52年5月	"	"
㈱ 三 和 銀 行	100	昭和52年5月	"	"
㈱ 南 都 銀 行	1,500	昭和52年4月	"	一部有価証券
㈱ 常 陽 銀 行	650	昭和52年4月	"	な し
㈱ 千 葉 銀 行	200	昭和52年5月	"	"
㈱ 百 十 四 銀 行	150	昭和52年4月	"	"
㈱ 百 五 銀 行	130	昭和52年4月	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	100	昭和52年5月	"	"
㈱ 七 十 七 銀 行	100	昭和52年4月	"	"
㈱ 鹿 児 島 銀 行	100	昭和52年4月	"	"
㈱ 三 重 銀 行	100	昭和52年4月	"	"
㈱ 広 島 銀 行	100	昭和52年4月	"	"
㈱ 山 口 銀 行	100	昭和52年4月	"	"
㈱ 山 陰 合 同 銀 行	100	昭和52年5月	"	"
㈱ 紀 陽 銀 行	100	昭和52年5月	"	"
㈱ 第 四 銀 行	100	昭和52年5月	"	"
㈱ 福 岡 銀 行	70	昭和52年4月	"	"
㈱ 四 国 銀 行	50	昭和52年6月	"	"
㈱ 武 蔵 野 銀 行	30	昭和52年4月	"	"
㈱ 西 日 本 相 互 銀 行	120	昭和52年5月	"	"
三 井 信 託 銀 行 ㈱	1,800	昭和52年4月	"	"
日 本 生 命 保 險 ㈱	1,300	昭和52年5月	"	"
第 一 生 命 保 險 ㈱	1,000	昭和52年5月	"	"
住 友 生 命 保 險 ㈱	1,000	昭和52年4月	"	"
朝 日 生 命 保 險 ㈱	500	昭和52年6月	"	"
明 治 生 命 保 險 ㈱	500	昭和52年6月	"	有価証券

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
大東京火災海上保険㈱	500	昭和52年5月	運転資金	銀行保証
富士火災海上保険㈱	500	昭和52年5月	"	"
大正海上火災保険㈱	300	昭和52年5月	"	"
共栄火災海上保険㈱	200	昭和52年5月	"	"
農 林 中 央 金 庫	2,100	昭和52年4月	"	一部有価証券
シティバンク・エヌ・エイ	800	昭和52年6月	"	"
バンク オブ アメリカ	600	昭和52年4月	"	"
合 計	36,053			

(二) 未成工事受入金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	4,992	日本住宅公団関東支所他
計	4,992	

なお、未成工事受入金の繰越、受入及び振替状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当期受入金	完成工事未収入金への振替額	期 末 残 高
6,646	187,199	188,853	4,992

(ホ) 長期預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	964	事務所等敷金 他
予 約 積 立 預 り 金	160	高津信彦 他
営 業 保 証 預 り 金	1,038	㈱三和 他
計	2,162	

3. 資 金 繰 状 況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		昭和51年 4月~6月	昭和51年 7月~9月	昭和51年 10月~12月	昭和52年 1月~3月	計
前	月 繰 越 金	27,446	21,771	22,435	21,435	27,446
収 入 の 部	営 業 収 入	31,915	37,010	42,891	41,521	153,337
	営 業 外 収 入	5,342	11,266	9,260	9,010	34,878
	増 資	0	11,100			11,100
	借 入 金	8,830	19,650	19,883	19,800	68,163
	計	46,087	79,026	72,034	70,331	267,478
支 出 の 部	材 料 費 及 び 工 事 費	23,985	31,890	40,309	35,453	131,637
	人 件 費	2,779	4,265	4,289	2,651	13,984
	経 費	3,608	3,683	4,369	3,717	15,377
	設 備 投 資	122	230	508	522	1,382
	借 入 金 返 済	7,114	24,904	8,157	12,002	52,177
	社 債 償 還			168	117	285
	支 払 利 息	1,278	1,028	1,606	1,457	5,369
	配 当 金	633	509	820	523	2,485
	税 金	3,140	272	1,775	922	6,109
	そ の 他 の 支 出	9,103	11,581	11,033	7,565	39,282
計		51,762	78,362	73,034	64,929	268,087
翌	月 繰 越 金	21,771	22,435	21,435	26,837	26,837

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間		昭和52年4月~6月	昭和52年7月~9月	計
前	月 繰 越 金	26,837	32,430	26,837
収 入 の 部	営 業 収 入	39,230	48,490	87,720
	営 業 外 収 入	3,180	5,850	9,030
	借 入 金	18,150	4,900	23,050
	計	60,560	59,240	119,800
支 出 の 部	材 料 及 び 工 事 費	30,010	28,410	58,420
	人 件 費	3,070	4,800	7,870
	経 費	4,160	4,400	8,560
	設 備 投 資	960	630	1,590
	借 入 金 返 済	5,842	19,192	25,034
	社 債 償 還	145	390	535
	支 払 利 息	1,630	1,680	3,310
	配 当 金	900	460	1,360
	税 金	2,860	2,250	5,110
	そ の 他 の 支 出	5,390	3,100	8,490
計		54,967	65,312	120,279
翌	月 繰 越 金	32,430	26,358	26,358

4. そ の 他

特記事項ありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

該当ありません。

(2) その他の子会社

会 社 名	住 所
ダイワ住宅機器（株）	大阪市西区
大和リゾート（株）	＃
大和自動車運輸（株）	＃
北陸大和ハウス販売（株）	金沢市高岡町
東北大和ハウス販売（株）	仙台市本町
東京大和ハウス販売（株）	東京都新宿区
（株）ダイワハウジング	東京都港区
大和ハウジング（株）	大阪市西区
ダイワハウジング（株）	名古屋市中区
鹿部開発（株）	東京都中央区
須賀川開発（株）	＃
ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市1250街区
山梨大和ハウス販売（株）	山梨県甲府市

3. 連結財務諸表に関する事項

該当ありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 参1	基 準 日	定めていない	
株 券 の 種 類	未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日 参1	
		新 株 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	新株券 1枚につき50円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店および営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

参1 このほか、中間配当を行う場合、その他必要ある場合には、予め公告したうえ臨時に株主名簿を閉鎖することがあります。